

当初予算を可決

日本共産党は反対

大阪市議会

維・自・公が賛成

大阪市議会は3月29日の本会議で、2016年度一般会計予算案を維新、自民、公明などの賛成多数で可決し、閉会しました。日本共産党は予算案の組み替え動議を提出しましたが、維新、自民、公明などの反対で否

決されました。

組み替え動議の説明に立った小原孝志議員は、

①市民の暮らし・福祉・

教育を優先する②「副都

都」推進と称した大阪市

廃止・分割と、それを先

取りした市バス・上下水

道などの民営化関連予算

を削除する③無駄な大型

開発をやめ、市民に根差

行する公立保育所の廃止

した公共事業に切り替

え、地域密着型の経済対

策を進める——の3点を

強調しました。

小川陽太議員が組み替

え動議に賛成し、原案に

反対する討論に立ち、高

すぎて払えない国民健康

保険(国保)の保険料引き

上げや、待機児解消に逆

行する公立保育所の廃止

バス民営化基本方針を可決

山中市議が反対討論

役割大きい

地下鉄民営化方針は継続に

維新・公明が賛成

3月29日の大阪市議会

本方針案と経営健全計画

案は、維新と公明の賛成



山中智子市議

では、地下鉄民営化基本

方針案は継続審議となる

一方で、バスの民営化基

本方針案と経営健全計画

案は、維新と公明の賛成

・民営化や入所枠の大幅減など、吉村洋文市長提案の予算には市民の切実な願いに向き合う姿勢がないと批判しました。

淀川左岸線2期事業(14億3300万円)やう

めきた2期地区の新駅設

置・東海道支線地下化

(36億7千万円)、なにわ

筋線・リニア中央新幹

線、夢洲への統合型リゾ

ート誘致の調査費など

は、不要不急の巨大開発

で市が負担すべきではな

いと強調しました。

多岐で可決(経営健全化

計画案はOSAKAみらい

も賛成)されました。

地下鉄・バスとも民営化

に必要な廃止条例案の可

決には、市議会の3分の

2の賛成が必要です。

吉村市長が提案したバ

ス民営化基本方針案は、

市の外郭団体「大阪シテ

ィバス」に事業譲渡し、

その株式は民営化後の地

下鉄新会社が保有するこ

うもの。当初、現在の

路線や運行回数、運賃を

5年程度は維持するとし

ていましたが、市側が維

持期間を「少なくとも10

年」とするなどの修正を

行い、公明党が賛成に転じました。本会議で反対討論に立った日本共産党の山中智子議員は、高齢化社会の進展の下で、公営バスの果たすべき役割はますます大きいと強調。「アクシヨンプラン」(2010年)に基づき地下鉄からの繰り入れでバスを支援してきたが、橋下徹前市長が民営化方針に基づい

て突然打ち切り、路線・便数の削減が進んだと批判しました。

交通局が「バス事業は

破綻」としている最大の

原因は、「オール交通

局」で進めて失敗した土

持は「少なくとも10年」

という保証はなく、基

本方針案にも経営健全化

計画案にも何の道理もな

いと主張しました。

「橋下市政の継承」を

掲げる吉村洋文市長は、

否決された同じ内容の案

を提案しましたが、公明

党が難色を示す中で、

「市立環境科学研究セン

ター」の新設を追加提案

した。

日本共産党の井上浩議

員は反対討論で、▽公権

力の行使は、地方独立行

政法人に及ばず、公衆衛

生に行政が責任を負えな

くなる▽両研究所が蓄積

してきた技術やノウハウ

が継承できない▽運営費

の総額はおろか、現水準

の維持さえ困難になり、

機能が確実に後退するこ

と——を示し、「市民の

生命と安全に関わる公衆

衛生行政に歴史的汚点を

残すもの」と主張しまし

た。

府市研究所統合を可決

井上市議

公衆衛生行政に歴史的汚点

維新・公明が賛成

3月29日の大阪市議会

本会議で、大阪市立環境

科学研究所(環科研、大

阪市天王寺区)と府立公

衆衛生研究所(公衛研、

同東成区)を統合するた

め、環科研を廃止して地

方独立行政法人「大阪健

康安全基盤研究所」を新

設する議案が、維新、公

明の賛成多数で可決され

ました。

両研究所の統合は「二

重行政の解消」の名で橋

下徹前市長時代に提案。

公衛研は2013年12月

の府議会でも可決した

が、大阪市議会では過去

3回、維新以外の反対で

否決してきました。

「橋下市政の継承」を掲げる吉村洋文市長は、否決された同じ内容の案を提案しましたが、公明党が難色を示す中で、「市立環境科学研究センター」の新設を追加提案した。

日本共産党の井上浩議員は反対討論で、▽公権力の行使は、地方独立行政法人に及ばず、公衆衛生に行政が責任を負えなくなる▽両研究所が蓄積してきた技術やノウハウが継承できない▽運営費の総額はおろか、現水準の維持さえ困難になり、機能が確実に後退すること——を示し、「市民の生命と安全に関わる公衆衛生行政に歴史的汚点を残すもの」と主張しました。



小川陽太市議



小原孝志市議



山中智子市議



井上浩市議